

事務事業名	21177 介護保険特別会計繰出金														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	06	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	11	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成12年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	介護保険法	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	介護保険法に基づき、介護給付費等の市負担分の繰入れを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
事業内容	介護保険法に基づき、介護給付費等の市負担分の繰入れを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	介護保険特別 会計繰出金					
事業費	879,788	939,173	1,080,898	1,101,855	1,164,224	
財源内訳	国庫支出金	0	8,150	0	0	
	県支出金	0	4,075	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	879,788	926,948	1,080,898	1,101,855	1,164,224
人件費	0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	879,788	939,173	1,080,898	1,101,855	1,164,224	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	42289 ケアハウス運営費補助事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	高齢者支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	98	98	記入日	令和元年 5月20日
	H30	17	10	00		H30	01	03	01	04	17	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成25年度～平成30年度	
根拠法令 通達等	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法等	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	介護サービス・施設サービスの利用者	
事業目的	軽費老人ホームからの新曽南ケアハウスへ転居した入居者の負担軽減のため施設運営事業者に補助を行う。	
事業内容	軽費老人ホームからの新曽南ケアハウスへ転居した入居者の負担増加額の一部を施設運営事業者が免除し、免除相当額について市が施設運営者へ補助を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	新曽南ケアハウス運営費補助金の交付					
	事業費	3,612	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,612	0	0	0	0
	人件費	682.3	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,294	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① ケアハウス戸田優和の杜運営費補助金の交付額	千円	優和の杜の運営に対して補助金を交付する	4,080	4,080	
					4,080	3,612	—
	成果	① 利用者への補助金交付率	%		100	100	
					100	100	—
	成果	②					—
						—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 年2回補助金を支出することによって、ケアハウス戸田優和の杜入居者への負担軽減が図られた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 特別養護老人ホームに併設されるケアハウスへ転居することで、入居者が包括的なサービスを安定的に受けることができる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入居者の所得を把握し、適切な執行を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 施設運営事業者への補助とすることで効率化を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助金額については、応能、応益負担の原則に基づき決定している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 特別養護老人ホームに併設されるケアハウスへ転居することで、入居者が包括的なサービスを安定的に受けることができることから、継続する。 平成31年度より、「高齢者福祉事務費」に統合する。
今後の取組方針	引き続き、入居者が包括的なサービスを安定的に受けることができることよう、継続する。 平成31年度より、「高齢者福祉事務費」に統合する。

事務事業名	50446 介護老人保健施設管理運営事業														
担当組織	市民医療センター					総務課					担当	総務・医事担当			
組織コード	R1	30	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	01	04	10	01	記入日	令和元年 6月 4日	
	H30	30	01	00		H30	01	03	01	04	18	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成30年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市立介護老人保健施設条例	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	介護老人保健施設の指定管理者	
事業目的	指定管理者が介護サービスや施設管理におけるノウハウを十分に発揮して介護老人保健施設を運営する。	
事業内容	指定管理者による施設の管理運営状況の把握、及び指定管理者との課題等への対応	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		12,820	12,942	27,684	27,684	27,684	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	9,968	7,944	7,944	7,944	7,944	
		一般財源	2,852	4,998	19,740	19,740	19,740	
	人件費		4,093.8	2,729.2	2,729.2	2,729.2	2,729.2	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		16,914	15,671	30,413	30,413	30,413		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	共通経費等負担金対象契約件数の見直し	件	共通経費等負担金契約件数			15	14
	活動②						15	-
	成果①	共通経費等負担金対象契約金額の見直し	円	共通経費等負担金契約金額			100,000,000	80,000,000
	成果②						79,824,432	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 業務委託の複数年契約、指定管理者と光熱水費の節減に努めたことにより、共通経費負担金の対象金額を減額し、目標を達成した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	—	B	<判断理由> 介護老人保健施設の運営に必要な設備等の賃借及び緊急修繕を行うものであり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> この事業の経費は、市が過年度に複数年契約を締結した設備等の賃借料、及び緊急の大規模修繕費であり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	—	B	<判断理由> 介護老人保健施設の運営に必要な経費で、緊急の大規模修繕に係る金額を除き、指定管理者が同額の負担金を市に納入しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 指定管理者が市に納入する負担金は、介護サービスに係る介護報酬収入及び利用者負担金から支払われており、受益と負担は適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続      ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 市民医療センターと共通の業務は、一括契約により効率化と経費の削減を図り、施設の維持管理を引き続き適切に行っていく。 また、施設の継続的かつ安定的な運営のため、指定管理者と課題等への解決に取り組む。
今後の取組方針	指定管理者が、介護サービスや施設管理におけるノウハウや能力を発揮するに当たり、共通経費の支払いが過大な負担とならないよう、対象の業務等の見直しを進める。

事務事業名	29450 在宅介護支援事業特別会計繰出金														
担当組織	市民医療センター					診療室					担当	地域ケアサービス担当			
組織コード	R1	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	04	01	07	01	01	記入日	令和元年 5月23日	
	H30	30	03	00		H30	01	04	01	07	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		在宅介護支援 事業費の補填						
	事業費		30,000	69,092	69,092	69,092	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		30,000	69,092	69,092	69,092	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		30,000	69,092	69,092	69,092	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	20634 事務管理費													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	01	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成17年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民・職員・事業所													
事業目的	介護保険の保険者として介護保険事業の円滑な運営を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	介護保険の保険者として介護保険事業の円滑な運営を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 市民協議会 )													

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	事務管理費	事務管理費	事務管理費	事務管理費	事務管理費	
事業費	3,251	4,858	4,534	3,966	3,966	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	3,251	4,858	3,966	3,966	3,966
	一般財源	0	0	568	0	0
人件費	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	
投入人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	6,663	8,270	7,946	7,378	7,378	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	7608 被保険者資格管理事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	01	01	01	01	02	記入日	令和元年 5月10日
	H30	17	10	00		H30	13	01	01	01	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務                      ● 自治事務のうち義務的なもの                      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	40歳以上の市民													
事業目的	40歳以上の市民が、介護保険制度を適正に利用できるよう管理する。													
事業内容	40歳以上の市民の介護保険被保険者の資格管理を適正に行うため、介護保険被保険者証の交付、更新等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                      )													

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)		
事業の 予算・ 実績	事業内容	介護保険被保険者の資格管理等	介護保険被保険者の資格管理等	介護保険被保険者の資格管理等	介護保険被保険者の資格管理等	介護保険被保険者の資格管理等		
	事業費	27,139	17,029	23,893	23,048	23,048		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	27,139	17,029	23,048	23,048	23,048	
		一般財源	0	0	845	0	0	
	人件費	6,823	6,823	6,823	6,823	6,823		
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	
事業費+人件費		33,962	23,852	30,716	29,871	29,871		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	介護保険被保険者証発行枚数	枚			5,250	5,300	5,300
	活動②					4,551	4,595	—
	成果①	介護保険被保険者証戻り枚数	枚			15	15	15
	成果②					0	0	—
	成果③							—
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 第1号被保険者に適切に保険者証が交付されており、資格の管理が適正に行われている。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険法に基づき、適切に被保険者の資格管理を行っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	介護保険法の改正に基づき、適切に介護保険の被保険者の資格管理を行っている。
見直しの効果	介護保険法の改正に基づく適切な制度運営が図られた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高齢化に伴い被保険者は増加するため、システム保守や管理を徹底し、適正な資格管理に努める必要がある。
今後の取組方針	高齢化に伴う被保険者の増加を考慮し、適正な資格管理を図る。

事務事業名	51001 第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	01	01	01	01	03	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象	
分野	04	高齢者福祉										● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	令和元年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民・事業所												
事業目的	令和3年度から令和5年度までの3箇年を計画期間とする「第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定するに当たり、円滑な計画策定に必要な基礎資料とするための実態調査及び集計・分析を行う。												
事業内容	円滑な計画策定に必要な基礎資料とするための実態調査及び集計・分析を行い、調査結果から高齢者の生活実態を把握すると共に、サービスへのニーズを捉えることで既存の市独自サービスの見直しに係る検討材料とする。また、今後の介護保険サービスへのニーズを捉え、第8期における介護保険料の設定に係る基礎資料とする。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	2,501	4,400	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	2,501	2,680	0	0	
	一般財源		0	0	1,720	0	0	
	人件費		0	0	10,234.5	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	1.5人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0.75人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	2,501	14,635	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	実態把握調査の実施	件	調査書送付件数				4,000
	活動②							-
	成果①	実態把握調査の回収率	%	回収率				60
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 円滑な介護保険制度の運営のためには、戸田市の実情に応じた事業計画の策定が必要であるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	—	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた計画策定は有効であり、事業は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 介護保険法においては、3か年ごとの計画策定が求められている。この計画策定にあたっては、実態調査により高齢者のニーズを把握したうえで、効果的な事業計画を策定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 介護保険サービスの充実や適正な介護保険料の算出等を行うため、事業計画の策定は必要であり、適正化は図られている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成30年度から令和2年度までの3か年を計画期間としている。
今後の取組方針	

事務事業名	21377 賦課徴収費													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	01	02	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日
	H30	17	10	00		H30	13	01	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	65歳以上の市民												
事業目的	介護保険制度の安定的運営												
事業内容	第1号被保険者の保険料を賦課し、徴収する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                    )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		4,380	5,957	6,170	5,957	5,957	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	4,380	5,957	5,957	5,957	5,957	
		一般財源	0	0	213	0	0	
	人件費		6,823	6,823	6,823	6,823	6,823	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	1.43人	1.43人	1.43人	1.43人	1.43人	
事業費+人件費		11,203	12,780	12,993	12,780	12,780		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	普通徴収納付通知書発送件数	件			3,600	3,600	3,000
						3,200	3,000	-
	成果①	収納率	%			82	82	83
						82	83	-
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 普通徴収対象者については、特別徴収への切替が進んできている。日曜収納窓口や非常勤職員による電話催告及び臨宅徴収を行い、収納率の向上に努めている。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における財政構成のうち、65歳以上の被保険者に係る介護保険料の収納事務を、介護保険法に基づき実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険料の滞納者への電話催告や、臨宅徴収のための常勤職員ではなく、非常勤職員を雇用することで費用対効果に意識しつつ、収納率の向上に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険料の滞納者への電話催告や、臨宅徴収のための非常勤職員を雇用することで収納率の向上に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度に基づき、実施している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	滞納分の徴収に関して専門の徴収員を雇用すると共に、預金差押を実施することで収納率の上昇を図った。
見直しの効果	介護保険料の収納率が上昇した。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 介護保険制度の財源として継続性がある。
今後の取組方針	平成24年度より徴収員を雇用し、臨宅徴収・電話催告等を行っており、今後も収納方法等の検討をさらに進め、収納率の増加につなげていく。



事務事業名	7393 介護認定審査会													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	01	03	01	01	01	記入日	令和元年 5月10日
	H30	17	10	00		H30	13	01	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	65歳以上の人または40歳以上で老化が原因とされる16の特定疾病により介護が必要となり要介護認定申請をされた人													
事業目的	介護認定を適正に行い、申請者が介護サービスを適正に利用できるようにする。													
事業内容	要介護認定申請を受け、認定調査の実施・主治医意見書を依頼・受取の後、認定審査会を行い、要介護認定をする。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	介護認定					
事業費	48,660	69,192	73,006	70,363	70,363	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	48,660	69,192	70,363	70,363	70,363
	一般財源	0	0	2,643	0	0
人件費	10,234.5	10,234.5	10,234.5	10,234.5	10,234.5	
投入人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
	非常勤職員	2人	2人	2人	2人	
事業費+人件費	58,895	79,427	83,241	80,598	80,598	

  

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動①	件	介護認定申請件数	3,200	3,200	3,200
活動②			3,050	3,190	—
成果①	件	要介護認定に対する苦情件数	10	10	10
成果②			0	0	—

  

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 高齢者の増加に伴い、要介護認定申請件数も増加している。そのため、認定審査会を週3回体制とし、認定事務の強化を図っている。
-----------	---

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険等の規定に基づき、介護認定を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険等の規定に基づき、介護認定を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 国から示された基準に基づき、審査を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 医師等の専門家により構成される審査会において必要な審査を行っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高齢化の進展に伴い、要介護認定申請をする人は増加していくと考えられる。
今後の取組方針	認定制度の浸透と審査会の円滑・効率的な運営をさらに進める。

事務事業名	7394 趣旨普及事業														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	01	04	01	01	01	記入日	令和元年 5月10日	
	H30	17	10	00		H30	13	01	04	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針			戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	市民への介護保険制度の理解を進め、制度の安定的運営を図る。												
事業内容	介護保険制度を普及させるためパンフレット等を作成し、市民に配布する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)		
	事業内容		パンフレット 等の作成・配布	パンフレット 等の作成・配布	パンフレット 等の作成・配布	パンフレット 等の作成・配布	パンフレット 等の作成・配布		
	事業費		1,563	2,296	1,977	2,515	2,515		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		その他	1,563	2,296	2,515	2,515	2,515		
	一般財源		0	0	-538	0	0		
	人件費		3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5		
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人			
事業費+人件費		4,975	5,708	5,389	5,927	5,927			
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	
	活動	①	パンフレット作成数	部		2,500	2,500	2,500	
						2,500	2,500	-	
	成果	①	介護保険制度に対する苦情	件			0	0	0
							0	0	-
成果	②							-	
								-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 介護保険制度のパンフレットのほか、地域包括支援センター新聞を引き続き作成し、PRを図っている。大幅な制度改正もあることから、市民にわかりやすい形で今後も普及啓発を行っていく。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度は平成12年から始まっているが、制度の周知はかなり進んでいる。今後は制度改正に関する周知を積極的に行っていく。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当該費用はパンフレットの発行費用であり、作成部数も適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 各種パンフレットを用いて効果的に周知を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険制度について、引き続き周知を図っていく。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	介護保険制度や市内事業者の最新情報を掲載し、PRを行った。地域包括支援センター新聞を計画的に発行した。
見直しの効果	介護保険制度全般をはじめ、地域の情報などを広く周知することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 介護保険制度について、引き続き普及啓発を図っていく。
今後の取組方針	課のホームページや広報等を活用する。今後は、制度改正による変更点についても広く周知していく。

事務事業名	7395 介護サービス給付事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	02	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日
	H30	17	10	00		H30	13	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	介護保険サービス利用者・国保連合会・事業者												
事業目的	介護保険のサービス利用者に関する給付を迅速・適切に行い、介護保険サービスを適切に受けられるようにする。												
事業内容	要介護（要介護1から要介護5まで）認定者介護保険サービス利用に対する給付を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                    )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	介護保険サービス費の支給							
	事業費		5,202,429	5,620,000	6,021,000	6,513,000	6,882,000	
	財源内訳	国庫支出金	982,095	1,140,142	1,253,786	1,324,774	1,399,830	
		県支出金	753,427	813,767	896,322	947,071	1,000,728	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	2,062,483	2,224,937	2,503,063	2,644,784	2,794,627	
		一般財源	1,404,424	1,441,154	1,367,829	1,596,371	1,686,815	
	人件費		682.3	682.3	682.3	682.3	682.3	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
非常勤職員		1人	1人	1人	1人	1人		
事業費+人件費		5,203,111	5,620,682	6,021,682	6,513,682	6,882,682		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	支払伝票処理件数	件	国保連合会：給付費毎月 支払	60	60	60	
					60	60	-	
	成果 ①	支払いに対する苦情件数	件		0	0	0	
					0	0	-	
成果 ②						-		
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 介護保険の給付事業が滞りなく行われている。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 高齢化に伴い、給付費は増加しているが、介護予防事業及び適正化事業により介護保険給付の適正化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。また、ケアプランチェック等、適正化事業を行っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	介護保険給付の適正化のため、非常勤職員を雇用し、ケアプランのチェックなどを行った。
見直しの効果	介護保険給付の適正化のため、引き続き体制づくりを進める。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続      ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高齢化が進むことに伴い、介護保険サービス利用者も増加するため、給付費も増加していく。
今後の取組方針	県及び国保連合会との連携強化を進める。

事務事業名	21378 介護予防サービス給付事業														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	02	02	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	17	10	00		H30	13	02	02	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	介護予防サービス利用者・国保連合会・事業者													
事業目的	介護予防のサービス利用者に関する給付を迅速・適切に行い、介護予防サービスを適切に受けられるようにする。													
事業内容	要支援（要支援1及び要支援2）認定者に介護予防のサービス利用に対する給付を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		106,976	130,000	155,000	157,784	173,929	
	財源 内訳	国庫支出金	20,194	26,705	29,420	32,411	35,707	
		県支出金	15,492	19,061	20,999	23,134	25,486	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	42,104	51,733	56,993	62,788	69,173	
		一般財源	29,186	32,501	47,588	39,451	43,563	
	人件費		6,823	6,823	6,823	6,823	6,823	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		113,799	136,823	161,823	164,607	180,752		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	支払伝票処理件数	件	国保連合会：給付費毎月 支払	60	60	60	
					60	60	-	
	成果 ①	支払いに対する苦情件数	件		0	0	0	
					0	0	-	
成果 ②						-		
						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 被保険者個々に作成される介護予防支援計画に基づき、保険者として給付内容が適正かどうかを確認しながら行なっている。						



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき、適正に管理している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 高齢化に伴い、給付費は増加しているが、介護予防事業及び適正化事業により介護給付費の適正化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき、適正に管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度における保険給付であり、法令に基づき、適正に管理している。また、ケアプランのチェック等適正化事業を行っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続      ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高齢化が進むことに伴い、介護予防サービス利用者も増加すると考えられる。
今後の取組方針	県及び国保連合会との連携強化を進める。



事務事業名	21379 高額介護サービス事業														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	02	03	01	01	01	記入日	令和元年 5月 7日	
	H30	17	10	00		H30	13	02	03	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	高額介護サービス申請者（対象者）・国保連合会													
事業目的	自己負担割合が一定額を超えた場合の負担を軽減する。													
事業内容	高額介護サービス申請者（対象者）に対する給付を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                    )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		143,823	180,000	195,000	160,000	180,000	
	財源内訳	国庫支出金	27,150	36,978	32,545	32,545	36,978	
		県支出金	20,829	26,392	23,265	23,265	26,392	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	56,606	71,631	64,489	64,489	71,631	
		一般財源	39,238	44,999	74,701	39,701	44,999	
	人件費		682.3	682.3	682.3	682.3	682.3	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
事業費+人件費		144,505	180,682	195,682	160,682	180,682		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 支払伝票処理件数	件			20	20	20
						20	24	-
	成果	① 支払いに対する苦情件数	件			0	0	-
						0	0	-
成果	②						-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 保険者において給付の適正化に努めている中で、申請に基づき、高額介護サービスの給付事業が問題なく行われている。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正に給付している。また、サービスの該当者には勧奨通知を発送している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 同等のサービス費の支給が見込まれる。
今後の取組方針	県及び国保連合会との連携強化を進める。

事務事業名	21380 審査支払手数料													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	02	04	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	02	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	国保連合会													
事業目的	介護給付費審査支払に関する事務委託の手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支払いを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	介護給付費審査支払に関する事務委託の手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支払いを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容		支払審査手数料	支払審査手数料	支払審査手数料	支払審査手数料	支払審査手数料	
財源内訳	事業費		3,714	8,000	9,500	7,500	7,500	
	国庫支出金		0	1,541	1,525	1,525	1,525	
	県支出金		0	1,100	1,091	1,091	1,091	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	2,985	3,023	3,023	3,023	
	一般財源		3,714	2,374	3,861	1,861	1,861	
	人件費		682.3	682.3	682.3	682.3	682.3	
投入 人員	常勤職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		4,396	8,682	10,182	8,182	8,182		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21906 特定入所者介護サービス費														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	02	05	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	17	10	00		H30	13	02	05	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成17年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者												
事業目的	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者の施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費の負担を軽減する。												
事業内容	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者に対して、特定入所者介護サービス費を給付し、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費の負担を軽減する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
特定入所者介護サービス					
事業費	144,830	180,000	191,000	274,000	289,000
財源内訳	国庫支出金	27,341	35,951	52,885	55,733
	県支出金	20,975	25,659	37,807	39,843
	起債	0	0	0	0
	その他	57,003	69,641	104,794	110,437
	一般財源	39,511	48,749	-4,486	67,987
人件費	682.3	682.3	682.3	682.3	682.3
投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	145,512	180,682	191,682	274,682	289,682

  

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動①	件	特定入所者介護サービス費申請書 発送件数	500	500	500
活動②			526	582	-
成果①	件	特定入所者介護サービス費対象件 数	8,000	8,000	8,000
成果②			7,455	7,040	-

  

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 特定入所者介護サービス費対象件数については、前年度を下回ったが、申請に基づき、漏れなく負担限度額の認定を行っている。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づく保険給付であり、法令に基づき適正に管理している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> サービスの対象者（非課税世帯等）の認定については、法令の基準に基づき適正に管理している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> サービスの対象者（非課税世帯等）の認定については、法令の基準に基づき適正に管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> サービスの対象者（非課税世帯等）の認定については、法令の基準に基づき適正に管理している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 申請に基づき、引き続き低所得者の負担軽減を図る。
今後の取組方針	介護保険制度の運用を図るため、適正な給付管理が必要である。

事務事業名	21381 財政安定化基金拠出金														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	03	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	17	10	00		H30	13	03	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち								○ 対象		
分野	04	高齢者福祉								● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成12年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	埼玉県											
事業目的	埼玉県の管理する財政安定化基金へ拠出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
事業内容	埼玉県の管理する財政安定化基金へ拠出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )											

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	
事業費	0	1	1	1	1	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1	1	1	
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	1	1	1	1	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21382 保健福祉事業													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	04	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	介護保険法	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	介護保険サービス利用者・介護者	
事業目的	介護保健法第115条の48に規定された保健福祉事業の実施 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
事業内容	介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業 ※予算編成用シート（評価除外事業）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容	高額介護サービス費貸付金	高額介護サービス費貸付金	高額介護サービス費貸付金	高額介護サービス費貸付金	高額介護サービス費貸付金
事業費	0	950	950	950	950	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	950	950	950	
	一般財源	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	950	950	950	950	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	46767 介護予防・生活支援サービス事業費														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	17	10	00		H30	13	05	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									● 対象  ○ 対象外	
分野	04	高齢者福祉										
施策	20	介護保険サービスの充実										
事業期間	平成28年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民・事業所											
事業目的	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、介護予防及び生活支援サービスを提供する。											
事業内容	新しい介護予防・日常生活支援総合事業において、サービスの希望者に対してチェックリストを実施し、一定の基準を満たした事業該当者に対し、訪問介護・通所介護サービスを提供する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 社会福祉法人等 )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		170,688	266,724	222,333	382,331	437,331	
	財源内訳	国庫支出金	65,715	66,674	81,832	95,582	168,372	
		県支出金	32,857	33,336	40,916	47,791	84,186	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	32,858	105,342	129,295	151,020	84,187	
		一般財源	39,258	61,372	-29,710	87,938	100,586	
	人件費		3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
事業費+人件費		174,100	270,136	225,745	385,743	440,743		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	事業対象者	人	総合事業における事業対象者	900	1,000	1,100	
					939	937	-	
	活動②						-	
	成果①	希望者へのサービス提供率	%		100	100	100	
100					100	-		
成果②						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、チェックリストの実施により事業対象者に該当し、サービスを受ける者が増加した。併せて要支援認定者も総合事業に完全移行した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> これまで提供されてきた専門的なサービスに加え、多様な主体によるサービスの提供体制を構築することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援が可能となる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 多様な関係機関と協議を重ねながら、地域の実情に合わせた事業展開を図っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正化は図られている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 地域包括ケアシステム構築の一環として平成28年度より導入された制度であり、今後多様な主体によるサービスの提供体制の構築を検討する。
今後の取組方針	平成28年度から現行相当の介護予防訪問介護サービス及び介護予防通所介護サービスを導入し、制度を開始した。今後はこれらのサービスに加え、多様な主体によるサービスの提供体制を構築することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とする。

事務事業名	46768 介護予防ケアマネジメント事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月15日
	H30	17	10	00		H30	13	05	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	要支援者及び基本チェックリストで事業対象者の基準に該当した者												
事業目的	介護予防・日常生活支援総合事業における要支援者及び基本チェックリストの記入内容が事業対象の基準に該当した者に対しての介護予防及び日常生活支援を目的とする。												
事業内容	市及び地域包括支援センターが介護認定の相談に来庁した高齢者に基本チェックリストを実施し、事業対象の基準に該当した者に対しての介護予防及び日常生活支援に関するアセスメント等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                  )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	①アセスメント(基本チェックリスト) ②ケアプラン				
事業費	282	400	402	314	314
財源内訳					
国庫支出金	109	100	79	79	79
県支出金	54	50	39	39	39
起債	0	0	0	0	0
その他	54	158	124	124	124
一般財源	65	92	160	72	72
人件費	682.3	682.3	682.3	682.3	682.3
投入人員					
常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	964	1,082	1,084	996	996

  

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動	介護予防ケアマネジメント人数	人	介護予防ケアマネジメント実施人数	3,500	4,000	4,500
				4,327	4,224	—
成果	計画を立てた人の率	%	ケアプランの作成率	100	100	100
				100	100	—

  

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が、総合事業対象者に対するケアプランの作成、管理を行った。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護予防及び日常生活支援のためには介護予防ケアマネジメントが必要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいて実施する事業であり、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づく事業であり、地域包括支援センターをはじめとする関係機関で構成された「協議体」で検討を行っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 介護予防・日常生活支援総合事業の導入により、介護予防ケアマネジメントの件数は増加する。
今後の取組方針	地域包括ケアシステム構築のための一事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を拡大させる。それに伴い、介護予防ケアマネジメントの件数も拡大する。

事務事業名	23911 一般介護予防事業														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	02	01	01	01	記入日	令和元年 5月13日	
	H30	17	10	00		H30	13	05	02	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成18年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	要支援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の者。												
事業目的	要支援・要介護状態への移行を抑制する。												
事業内容	健康増進のための教室や要介護状態となることを予防するための教室等を開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 市民 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	介護予防事業							
	事業費		1,170	3,929	3,997	5,026	5,026	
	財源内訳	国庫支出金	450	991	1,257	1,257	1,257	
		県支出金	225	496	629	629	629	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	226	1,567	2,037	2,037	2,037	
		一般財源	269	875	74	1,103	1,103	
	人件費		4,434.95	4,434.95	4,434.95	4,434.95	4,434.95	
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
非常勤職員		0人	0.3人	0.3人	0人	0人		
事業費+人件費		5,605	8,364	8,432	9,461	9,461		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① TODA元気体操の教室数	か所	市内でTODA元気体操の教室として立ち上がった数	10	15	20	
					15	18	-	
	成果	① 一般介護予防事業の参加者数	人	事業に参加した人数	450	500	550	
					515	557	-	
成果	②					-		
成果	②					-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、一般介護予防事業が創設された。 戸田市では特に、重りを使った筋力トレーニングである、TODA元気体操を地域に広めていく。 平成28年より開始されたが、徐々に教室数を増やしている。							



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域住民が主体的に行う通いの場が各地域にできることで、介護予防だけでなく、地域の見守り体制の構築につながる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 地域住民が主体的に行う事業であり、経費も低く抑えることができる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 地域住民が運営を担うことで、各地域の実情に応じた体操教室が実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域住民が主体的に実施しており、受益・負担は適切である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	国の方針により、一次予防・二次予防の概念が廃止された。
見直しの効果	一次予防対象者・二次予防対象者と区別して事業を実施するのではなく、地域住民が主体となって運営する、地域で通える体操教室の設置が進められた。今後も体操教室の立上げを市が支援し、徐々に浸透を図っていく。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高齢化に伴い、介護予防がますます重要視されてくる。引き続き、事業内容の充実及び参加者の拡大をさらに図る必要がある。特に地域住民の通いの場の充実がより一層求められる。
今後の取組方針	介護予防事業として行われている事業のほか、平成27年度からは介護保険予防給付の一部が、地域支援事業へと移行されたことに伴い、現在行われている介護予防事業のほか、既存の一般高齢者サービスで地域支援事業の対象となる事業を精査する必要があり、今後も事業規模を拡大していく予定である。



事務事業名	23919 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	03	01	01	01	記入日	令和元年 5月13日
	H30	17	10	00		H30	13	05	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成18年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	65歳以上の高齢者及びその家族												
事業目的	地域包括支援センターが活動しやすい環境を整え、地域包括ケアシステムを構築していく。												
事業内容	地域において、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援・権利擁護業務等の事業を地域包括支援センターが実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
事業費	80,455	80,604	80,624	80,665	80,665	
財源内訳	国庫支出金	30,975	31,033	31,459	31,459	31,459
	県支出金	15,488	15,517	15,730	15,730	15,730
	起債	0	0	0	0	0
	その他	15,487	15,517	15,730	15,730	15,730
	一般財源	18,505	18,537	17,705	17,746	17,746
人件費	6,072.47	6,072.47	6,072.47	6,072.47	6,072.47	
投入人員	常勤職員	0.89人	0.89人	0.89人	0.89人	0.89人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	86,527	86,676	86,696	86,737	86,737	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	相談受付件数	人	相談を受けた実人数	11,500	12,000	12,500
				14,525	15,920	—
活動②	地域包括新聞の発行部数	部		128,100	85,400	85,400
				128,100	85,400	—
成果①	地域ケア個別会議開催数	回	開催した回数	48	48	48
				62	58	—
成果②						—
						—

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を行い、被保険者の適切なサービスの提供に繋げている。
-----------	---

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域包括ケアシステムの要として、地域包括支援センターの果たす役割は益々増加する。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 委託費用については、積算根拠を積み上げ、適正な金額を算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> それぞれの地域包括支援センターが、地域の実情に合わせた運営を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域包括支援センターの果たす役割を見直しながら、十分な検討を行っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高齢者の増加、多様化するニーズ、認知症対策など、ますます地域包括支援センターにおける相談件数は増加していくと考えられる。
今後の取組方針	予防プランの作成が業務の大半を占めているため、地域包括支援センターの本来業務として、地域における地域包括ケアシステムを構築していくために、必要な人員を確保する必要がある。

事務事業名	24009 任意事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	03	02	01	01	記入日	令和元年 5月13日
	H30	17	10	00		H30	13	05	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成18年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法 戸田市介護相談員設置要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 介護サービス適正実施指導事業						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民													
事業目的	地域の実情に応じ、創意工夫をいかした多様な事業を行い、介護予防等を図る。 介護サービス利用者の不安や疑問等を住民の目線で把握し、利用者とサービス事業者や行政との橋渡し役を努め、苦情等を未然に防止する。													
事業内容	家族介護教室や介護給付適正化のための事業を行う。 介護相談員がサービス事業所を訪問し、利用者や家族等の声を聞く。相談員連絡会議を開催し情報交換、活動内容の報告及び検討を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	家族介護教室 等介護予防事業	家族介護教室 等介護予防事業	家族介護教室 等介護予防事業	家族介護教室 等介護予防事業	家族介護教室 等介護予防事業	
	事業費	21,702	29,338	30,233	45,048	45,048	
	財源内訳	国庫支出金	8,355	11,297	17,568	17,568	17,568
		県支出金	4,178	5,649	8,784	8,784	8,784
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,178	5,650	8,784	8,784	8,784
		一般財源	4,991	6,742	-4,903	9,912	9,912
	人件費	10,302.73	10,302.73	10,302.73	10,302.73	10,302.73	
	投入 人員	常勤職員	1.51人	1.51人	1.51人	1.51人	1.51人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		32,005	39,641	40,536	55,351	55,351	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	家族介護教室開催	回		16	16	16
				17	15	-
活動②	介護相談員訪問人数	人	サービス事業者等訪問した相談員の数	240	240	240
				240	240	-
成果①	家族介護教室参加人数	人		250	250	250
				247	225	-
成果②	介護相談員訪問回数	回	サービス事業者等訪問した数	240	240	240
				240	240	-

目標達成状況の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;                      介護や介護予防に対する広報啓発等を推進する。また、介護相談員は、利用者個人からの苦情・相談を聴き、要望については施設責任者と話し、改善できるものは実践してもらうなど、利用者の声を代弁している。市民の目から見た施設を訪問していくことから、第三者評価機関の位置づけも含んでいる。</p>
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護給付費の適正化、家族介護教室、介護相談員事業など、様々な事業を実施することで、介護保険サービスの充実が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費については、毎年度検討を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 事業については、毎年度精査を行い、介護保険サービス充実のために、効率的かつ効果的な事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険サービスの充実のために、適正な範囲で事業を実施している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 任意事業を実施できる事業者を拡大するとともに、介護予防に関する事業を行っていく。 介護保険制度の介護給付費適正化事業としての位置づけがあることから、事業の維持・充実を図っていく。
今後の取組方針	任意事業として行われている事業のほか、一般高齢者サービスとして行われている成年後見制度の利用支援に係る事業など、既存事業を精査する必要があるとあり、地域支援事業として移行できるものに関して、今後、対応していくために事業規模を拡大していく予定である。



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域包括ケアシステムを推進する上で、要の機関である地域包括支援センターの公平・公正な運営に大きく寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 条例に基づき、適正に実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 様々な立場からより多くの意見が出されるよう、各会議のテーマに工夫を凝らしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 条例に基づき、適正に実施されている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 地域包括支援センターの公平・適正化のため、効果的である。
今後の取組方針	地域包括支援センターの公平・適正化のため効果的であり、今後も定期的な開催を行う。

事務事業名	45093 在宅医療・介護連携推進事業														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	03	04	01	01	記入日	令和元年 5月13日	
	H30	17	10	00		H30	13	05	03	04	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 高齢者福祉	
施策	20 介護保険サービスの充実	
事業期間	平成27年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民及び事業者	
事業目的	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、地域包括ケア体制を整備するにあたり、医療と介護の連携を強化することを目的としている。	
事業内容	在宅医療・介護連携を強化するために、連携を支援するコーディネーターを配置し、市民やケアマネジャーからの相談受付等を行う。また、在宅医療・在宅介護の体制づくりのため、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりを進める。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 医療・介護機関 )	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	在宅医療相談 窓口の活用。 ICTや研修に よる連携等					
事業費	4,309	4,437	4,454	5,137	5,137	
財源内訳						
国庫支出金	1,659	1,720	1,977	1,977	1,977	
県支出金	829	860	989	989	989	
起債	0	0	0	0	0	
その他	829	860	2,137	2,137	2,137	
一般財源	992	997	-649	34	34	
人件費	2,456.28	2,456.28	2,456.28	2,456.28	2,456.28	
投入人員						
常勤職員	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	6,765	6,893	6,910	7,593	7,593	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	回	医療職・介護職合同で研修・情報交換等行う回数	4	5	5
	活動②			4	5	-
	成果①	件	市民やケアマネジャーからの相談件数	80	90	100
	成果②			83	107	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 川口保健所・川口市・蕨市と協働で、多職種による研修会や市民向け講演会を開催した。また、医療・介護連携ネットワーク会議を立ち上げ、各機関と地域包括ケアシステムを構築する上での課題等を共有した。					



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 在宅医療連携拠点（蕨田市在宅医療支援センター）を設置することで、市民やケアマネジャー等からの相談を受けている。 また、南部保健所、川口市、蕨市と共同で実施している多職種連携会において、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正な範囲であることに加え、他市と連携することで事業費の削減にもつなげている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	A	B	<判断理由> 関係市及び関係機関と連携して、効果的な手法により事業を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正な範囲である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	医療・介護関係者の顔の見える関係づくりは、市単独では非効率的であるため、関係市と連携を密にして、事業を推進した。
見直しの効果	他市と協働で事業を実施することで、行政同士の横の連携も構築することができたことに加え、事業費の抑制にもつながった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 介護保険制度改正による新事業であり介護保険法に基づき適正に管理する。
今後の取組方針	今後も他市や関係機関と連携を密に事業を進めていく。



事務事業名	45094 生活支援体制整備事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	03	05	01	01	記入日	令和元年 5月13日
	H30	17	10	00		H30	13	05	03	05	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民・NPO・事業所												
事業目的	地域包括ケア体制構築にあたり、市が中心となり、住民等を参加させ、地域の実情に応じて多様なサービス提供を要支援者等に対して効果的に行うことで、高齢者の生きがい・介護予防づくりを図り、社会参加を支援していくための体制を整備すること。												
事業内容	市・協議体・生活支援コーディネーターが総合事業の推進に向け、住民によるサービスを創出したり、必要な方に対し支援者を紹介するなどの事業を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		2,459	2,654	2,583	2,564	2,564	
	財源内訳	国庫支出金	947	1,026	987	987	987	
		県支出金	473	513	493	493	493	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	473	513	481	481	481	
		一般財源	566	602	622	603	603	
	人件費		3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		5,871	6,066	5,995	5,976	5,976		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	サービス創出のための検討会の開催回数	回	検討会・協議体等の開催回数	7	8	8	
					7	8	-	
	成果①	協議体の開催数	回		2	4	3	
					2	4	-	
	成果②						-	
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 生活支援コーディネーター及び戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会を設置している。この会議を活用することで、地域の資源やニーズを把握した。 また、これらにより地域資源の見える化にも取り組むこととなった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 生活支援コーディネーターと戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会が中心となり、地域包括ケアシステムにおける生活支援体制整備事業の構築に向けて事業を進めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 生活支援コーディネーターの委託費用について、他市と連携しながら適正な費用を定めている。 なお、戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会については、予算措置等はない。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 生活支援コーディネーター、戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会及び市が連携し、適正かつ効果的な事業手法を検討している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適宜見直しを図っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	生活支援体制整備に向け、目的やスローガンの見直しを図った。
見直しの効果	「わがことできづく（築く・気づく）人の和・地域の輪」を定め、生活支援体制整備を推進していくこととした。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 介護保険法に基づき適正に管理している。 平成28年度に第1層の生活支援コーディネーター及び戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会を設置しており、今後も生活支援体制整備を充実させていく。
今後の取組方針	生活支援コーディネーター及び戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会と連携を図り、地域資源の見える化に取り組む。

事務事業名	45806 認知症総合支援事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	03	06	01	01	記入日	令和元年 5月13日
	H30	17	10	00		H30	13	05	03	06	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	平成27年度介護保険制度の改正に伴い、地域包括ケア体制を構築していく上で、認知症になっても地域で生活を続けていけることを目的としている。 国の「認知症施策推進5カ年計画」に基づき実施していく。												
事業内容	認知症地域支援推進員等による認知症の方やそのご家族への個別支援や関係機関とのネットワークづくりを行うことで地域における認知症のケア体制を構築する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 医療・介護機関 )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	事業内容	認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等	認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等	認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等	認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等
事業費	19,835	14,734	14,470	21,103	21,103
財源内訳	国庫支出金	7,636	5,778	8,120	8,120
	県支出金	3,818	2,889	4,060	4,060
	起債	0	0	0	0
	その他	3,818	2,889	4,373	4,373
	一般財源	4,563	3,178	-2,083	4,550
人件費	3,070.35	3,070.35	3,070.35	3,070.35	3,070.35
投入人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
	非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費	22,905	17,804	17,540	24,173	24,173

  

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動① 認知症地域支援推進員個別相談受付件数	件		800	800	850
活動②			829	968	-
成果① 認知症カフェ数	箇所		8	8	12
成果②			8	10	-

  

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成27年度から設置した認知症地域支援推進員が、積極的な活動を展開することにより、徐々に認知度が高まってきている。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 認知症地域支援推進員が中心となり、認知症施策を推進することで、認知症カフェが増設しており、地域での見守り体制の構築につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 認知症地域支援推進員の委託費用については、他市の基準を参考にしながら、検討を行っている。 なお、検討の結果、平成31年度予算において、委託費用の削減につながっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 市内3か所の地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員が、それぞれの工夫により、事業を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正な範囲である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	認知症の本人宅を訪問し、支援することを目的とした「認知症初期集中支援チーム」について見直し・検討を行った。
見直しの効果	「認知症初期集中支援チーム」に係る検討会議を開催し、認知症初期集中支援チームの役割や認知症初期集中支援チームの運営に伴う課題等について検討し、意識の共有を図った。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 介護保険法に基づき適正に管理する。 平成27年度に認知症地域支援推進員が配置されたことにより、今後推進員を中心に地域で認知症の方を見守る体制づくりを進めていく。 また、平成30年度に認知症初期集中支援チームが市内2か所に設置されたことにより、認知症の方を早期に見出し、支援につなげる仕組みづくりを進めていく。
今後の取組方針	認知症地域支援推進員の活動を支援するとともに、認知症初期集中支援チームの活用に向けて本施策を推進する。

事務事業名	50604 地域ケア会議推進事業													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	03	07	01	01	記入日	令和元年 5月16日
	H30	17	10	00		H30	13	05	03	07	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成29年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、地域包括支援センター、事業者等												
事業目的	地域包括ケア体制を整備するに当たり、高齢者の総合相談窓口として、また、関係者間の連携を進める中核的な存在として、大きな役割を果たす地域包括支援センターの機能を強化する。												
事業内容	各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で出された地域課題を共有し、施策につなげるための「地域ケア推進会議」を開催する。また、ケアマネジャーが作成したケアプランについて、医療・介護関係者の多職種で検討する「自立支援型地域ケア会議」の開催を検討する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 市民・事業者等 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		1	650	309	100	100	
	財源内訳	国庫支出金	0	256	38	38	38	
		県支出金	0	128	19	19	19	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	128	19	19	19	
		一般財源	1	138	233	24	24	
	人件費		3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		3,413	4,062	3,721	3,512	3,512		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	地域ケア推進会議の開催回数	回			2	2	2
						2	2	-
	成果①	個別ケース対応数	回			2	4	4
						2	2	-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 出席者からの注意・指摘事項は特になく、適正に運営していることがわかる。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 地域包括ケアシステムの構築に向けて大きな役割を担う事業であり、関係機関との協働により事業を進める必要がある。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	—	A	<判断理由> 既存の会議と同日に開催するなど、費用の圧縮に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 既存の会議体を利用する等、効率的に事業を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	—	—	A	<判断理由> 介護保険法に基づいた事業であり、適正な範囲である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	埼玉県地域包括ケア課等の外部機関と連携し、会議の機能強化を行った。自立支援型地域ケア会議の開催に向け、研修会を行った。
見直しの効果	関係機関との連携を取ることができ、コンセンサスを得ることができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 地域包括ケアシステムの構築に向けて大きな役割を担う事業であり、計画に基づき関係者間での協力の下、事業を進める。
今後の取組方針	本事業は、町会・自治会関係者、民生委員、市、医療機関、介護事業者など、地域ケア会議に携わる多くの関係者と連携しながら進める必要がある。



事務事業名	46769 審査支払手数料													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	地域支援担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	05	04	01	01	01	記入日	令和元年 5月 8日
	H30	17	10	00		H30	13	05	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	要支援者及び基本チェックリストで事業対象者の基準に該当した者												
事業目的	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な運営を図る。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	新しい介護予防・日常生活支援総合事業における介護報酬の支払いに係る審査支払手数料を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費	437	600	600	900	900
財源内訳	国庫支出金	0	150	225	225	225
	県支出金	0	75	112	112	112
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	237	364	364	364
	一般財源	437	138	-101	199	199
人件費	682.3	682.3	682.3	682.3	682.3	
投入人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	1,119	1,282	1,282	1,582	1,582	

  

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動①					-
活動②					-
成果①					-
成果②					-

  

目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>
-----------	-------------------

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	B	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21383 介護保険給付費準備基金積立金														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	06	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	17	10	00		H30	13	06	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	介護保険特別会計における剰余金の介護給付費準備基金への積立てを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	介護保険特別会計における剰余金の介護給付費準備基金への積立てを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                    )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	介護保険給付費準備基金積立金							
	事業費		77,713	1,000	1,000	100	100	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	1	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	600	0	0	0	
		一般財源	77,713	399	1,000	100	100	
	人件費		0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		77,713	1,000	1,000	100	100		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21384 一時借入金利子														
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当			
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	07	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	17	10	00		H30	13	07	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象														
事業目的	介護給付費の支払いのため、一時的に借入れを行う際の利子を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	介護給付費の支払いのため、一時的に借入れを行う際の利子を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
			一時借入金利子					
	事業費		0	165	165	165	165	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	165	165	165	165	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	165	165	165	165	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	45749 財政安定化基金償還金													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	07	02	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	07	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象	
分野	04	高齢者福祉										● 対象外	
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	財政安定化基金の借入金の償還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	財政安定化基金の借入金の償還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		0	1	1	1	1	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	1	1	1	1	
	人件費		0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	1	1	1	1		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21385 第1号被保険者保険料還付金													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	08	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	08	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象  ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	被保険者												
事業目的	第1号被保険者の介護保険料の還付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	第1号被保険者の介護保険料の還付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                    )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	第1号被保険者保険料還付金				
事業費	1,466	4,500	4,500	4,500	4,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,466	4,500	4,500	4,500
人件費	8,324.06	8,324.06	8,324.06	8,324.06	8,324.06
投入人員	常勤職員	1.22人	1.22人	1.22人	1.22人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	9,790	12,824	12,824	12,824	12,824

  

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動①					-
活動②					-
成果①					-
成果②					-

  

目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>
-----------	-------------------

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21386 第1号被保険者還付加算金													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	08	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	08	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	04	高齢者福祉									● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	被保険者												
事業目的	第1号被保険者の介護保険料の還付に伴う加算金を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	第1号被保険者の介護保険料の還付に伴う加算金を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
第1号被保険者還付加算金						
事業費	0	50	50	50	50	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	50	50	50	50	
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員						
常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	50	50	50	50	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21387 国県支出金等返還金													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	08	01	03	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	国県等												
事業目的	国県等の過年度における負担金等の超過交付額の返還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	国県等の過年度における負担金等の超過交付額の返還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
			国県支出金等返還金		国県支出金等返還金	国県支出金等返還金	国県支出金等返還金	国県支出金等返還金
財源内訳	事業費		3,680	1	1	1	1	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,680	1	1	1	1	
人件費		0	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		3,680	1	1	1	1		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21388 一般会計繰出金													
担当組織	福祉部				長寿介護課					担当		介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	08	02	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	08	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成12年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象														
事業目的	介護給付費の市負担分における過年度分の精算を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	介護給付費の市負担分における過年度分の精算を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	一般会計繰出金				
事業費	51,891	1	1	1	1
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	51,891	1	1	1	1
人件費	0	0	0	0	0
投入人員					
常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	51,891	1	1	1	1

  

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動①					-
活動②					-
成果①					-
成果②					-

  

目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>
-----------	-------------------

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21389 予備費													
担当組織	福祉部					長寿介護課					担当	介護保険担当		
組織コード	R1	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	13	09	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	17	10	00		H30	13	09	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象  ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費						
事業費	0	687	687	600	600	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	687	687	600	600
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	687	687	600	600	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	7375 訪問看護事業													
担当組織	市民医療センター					診療室					担当	地域ケアサービス担当		
組織コード	R1	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	17	01	01	01	02	01	記入日	令和元年 5月27日
	H30	30	03	00		H30	17	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成5年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	健康保険法 介護保険法等					関連計画 施政方針	障がい者福祉計画 高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	疾病や負傷により継続して療養する状態にあり、自宅において訪問看護が必要であると主治医が認めたもの。												
事業目的	在宅療養者が住み慣れた地域で自立した療養生活が送れるように、看護師等が定期的に訪問し、看護サービスを提供する。												
事業内容	主治医の指示に基づき、訪問看護計画を作成し、病状観察、医療機器の管理や指導、リハビリ、褥瘡等傷の処置、清潔ケア、介護の相談や家族支援等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		4,168	11,243	11,243	11,243	11,243	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	11,243	11,243	11,243	11,243	
		一般財源	4,168	0	0	0	0	
	人件費		20,469	27,292	27,292	27,292	27,292	
	投入 人員	常勤職員	3人	4人	4人	4人	4人	
		非常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
事業費+人件費		24,637	38,535	38,535	38,535	38,535		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	訪問看護利用者数	人	年間訪問看護実人数	40	45	50	
					40	45	-	
	成果①	訪問看護活動数	件	年間訪問看護利用件数	2,348	2,604	2,520	
					2,224	1,943	-	
	成果②							
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 非常勤職員について、ハローワーク、ナースバンク、広報、ホームページで募集したがマンパワーが確保できず、訪問看護の依頼に十分こたえられなかった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 医療依存度の高い利用者が疾病を抱えながらも在宅生活が維持できるよう、24時間対応で年末年始、土日や夜間も訪問し、在宅療養の支援を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 運営事業費の主なものは非常勤賃金であるが、専門的な人材確保が必要な業務であり、訪問看護の件数と賃金は連動していることからおおむね適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 精神疾患や小児など民間では消極的な領域の訪問看護を積極的に行い、市民サービスの向上に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 健康保険法・介護保険法に従って、利用者により負担金を支払ってもらっており、受益負担の公平性は保たれている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	訪問看護ステーションの案内パンフレットを作成し市民医療センターや地域包括支援センターに設置する。また、医療機関や居宅介護支援事業所を訪問し、周知活動を積極的に行う。医療機関等から退院し在宅療養を開始する対象者については、退院調整会議に参加するなど、関係機関との連携を積極的に図り、切れ目なく支援できるよう取り組んでいく。
見直しの効果	訪問看護ステーションのパンフレットを市民医療センターや地域包括支援センター及びステーション前の廊下に設置した。また、各医療機関や居宅介護支援事業者に出向くことで利用者の依頼も増えた。退院調整会議には積極的に参加し、退院後のサービスがスムーズに行うことができた。また、医療機関との連携を取ることで、問題発生時にも速やかに対応することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 医療依存度の高い末期がん、難病、精神疾患等の在宅療養者、終末期を在宅で過ごすことを希望する療養者は今後更に増加することが見込まれる。
今後の取組方針	訪問看護ステーションの案内パンフレットを持参し、医療機関や居宅介護支援事業所を訪問することで周知活動を積極的に行う。また、市民医療センターと合同研修会や事例検討会等を開催し、市民医療センター内の職員にも訪問看護の内容について理解してもらう。更に、医療機関等から退院し在宅療養を開始する対象者については、退院調整会議に参加するなど、関係機関との連携を積極的に図り、切れ目なく支援できるよう取り組んでいく。

事務事業名	21529 地域包括支援センター運営事業													
担当組織	市民医療センター					診療室					担当	地域ケアサービス担当		
組織コード	R1	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	17	02	01	01	02	01	記入日	令和元年 5月23日
	H30	30	03	00		H30	17	02	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象		
分野	04	高齢者福祉										● 対象外		
施策	20	介護保険サービスの充実												
事業期間	平成18年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	介護保険法等の規定 地域支援事業実施要綱						関連計画 施政方針		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
	事業区分 ○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	1 高齢者及びその家族 2 要支援1・2の認定者 3 介護予防・日常生活支援総合事業対象者													
事業目的	高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。													
事業内容	(1)包括的支援事業 ア第1号介護予防支援事業 イ総合相談支援業務 ウ権利擁護業務 エ包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2)地域包括支援ネットワークの構築 (3)地域ケア会議の開催及び参加 (4)認知症地域支援・ケア向上事業 (5)任意事業 (6)一般介護予防事業 (7)指定介護予防支援													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	地域包括支援 センター運営 事業	地域包括支援 センター運営 事業	地域包括支援 センター運営 事業	地域包括支援 センター運営 事業	地域包括支援 センター運営 事業	
	事業費	10,224	15,787	15,787	15,787	15,787	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	15,787	15,787	15,787	15,787
		一般財源	10,224	0	0	0	0
	人件費	27,292	27,292	27,292	27,292	27,292	
	投入 人員	常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人
		非常勤職員	2.7人	3.4人	3.4人	3.4人	3.4人
事業費+人件費		37,516	43,079	43,079	43,079	43,079	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
					H29実績	H30実績	R1実績
活動	①	総合相談件数	件	総合相談件数(電話・来所・訪問)	4,100	4,100	4,432
					4,159	4,196	—
成果	①	要支援者への 介護予防ケアプラン作成数	人	年間作成数	2,100	1,800	1,946
					2,110	1,978	—
成果	②						—

目標達成状況の分析

A: 活動・成果ともに達成した。

<判断理由>  
平成30年度の実績について、総合相談件数は目標を96件、要支援者への介護予防ケアプラン作成件数は目標を178件上回った。  
住民の高齢化・核家族化・家族問題の複雑化が進行し、支援の必要な住民が増加している。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 高齢者が住み慣れた地域で、地域の資源を活用し、生活していけるよう地域の住民とマップづくりを行った。また、孤独死、障害者の住居問題、虐待、独居認知症など困難ケースを支援した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 増大する地域包括支援センター業務に対応するため、人員体制を強化し、対応にあたった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険法等の関係法規及び地域支援事業実施要綱に基づき実施。地域包括ケアシステムの実現に向け所管課（長寿介護課）から様々な事業の依頼がある。その他、唯一の市立ということで市内の他の地域包括支援センターの取りまとめや指導なども行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 指定介護予防支援事業及び介護予防日常生活支援総合事業に係る受益・負担は介護保険法の規定に基づく負担額となっている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	常勤職員が1名増員となった。 また、高齢者の増加に伴う地域包括支援センターの役割の拡大に対応するため、非常勤職員を新たに任用した。
見直しの効果	人員体制を增強することで、高齢化に伴い拡大傾向にある総合相談業務、権利擁護業務、認知症地域支援・ケア向上事業等について、より適切に対応することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高齢者の増加や戸田市における地域包括ケアシステムの様々な事業を実施するにあたり、地域包括支援センターの役割は年々増加しており、業務量は増加傾向にあるため、拡大して継続とする。
今後の取組方針	地域包括支援センターとしての役割が果たせるよう、業務量に見合った職員配置を考慮するとともに、職員のスキルアップを図り、地域住民や長寿介護課と協力して、美笹地区における地域包括ケアシステムの構築を推進していく。

事務事業名	29143 予備費													
担当組織	市民医療センター					診療室					担当	地域サービス担当		
組織コード	R1	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	17	03	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月23日
	H30	30	03	00		H30	17	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	04	高齢者福祉											
施策	20	介護保険サービスの充実											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	0	500	500	500	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	500	500	500	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	500	500	500	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	